



省エネセミナー

-GXの実現に向けた生産性向上につながる省エネ-

生産性向上 ・ **成長加速** 

金融機関が支援できること

講演者 プロフィール

- 北海道銀行入行（H5（1993年）入行）
- 最初の勤務は白石支店
- その後東京に異動 マーケット部門で外国為替・短期金融市場でディーラーとしてトレーディング業務に従事
その後、商品開発等本部業務中心に従事



(株)ほくほくフィナンシャルグループ SX推進部 兼
(株)北海道銀行 法人ソリューション部
ソリューション営業室 次長
(戦略サポートチーム)
太田 正亮(オオタマサアキ)

- サステナビリティ脱炭素アナリスト（環境省認定制度脱炭素アドバイザーアドバンスト）
- 宅地建物取引士他

- 北海道庁経済部ゼロカーボン推進局（現GX推進局）へ出向し、「ゼロカーボン北海道」の推進に参加
- 23年7月「GX推進戦略」が策定され、その中で一丁目一番地として「徹底した省エネ」推進が明記され、道内複数地域事業者脱炭素の推進を任せられ、全道各地で普及に向けたセミナー、講演活動を実施
- 23年度から事業者脱炭素推進事業として、「CNFS（カーボンニュートラルファーストステップ）支援事業」開始
30社の脱炭素経営計画を策定・道庁HPにて公開中
- 24年7月「省エネ・地域パートナーシップ」（経済産業省）制度が発足、ほくほくFG両行はパートナー金融機関として参加
- 2025年7月より現職

「省エネ・地域パートナーシップ」



「GX推進戦略」閣議決定



「R6年度CNFS支援事業内容」



1. 背景

- (1) 「総合経済対策」に見える
地方と中小企業支援への決意

2. GX！金融機関支援 あります

- (1) GXとは「徹底した〇〇〇」
- (2) 省エネで生産性向上を実現
- (3) その破壊的な「費用対効果」
- (4) 最初の一步それは「省エネ診断」
- (5) 「省エネ・地域パートナーシップ」
「産」・「官」・「金」の連携

3. 100億宣言

金融機関支援 あります

- (1) 「100億宣言」とは
- (2) 「100億宣言」政府の思い
- (3) 成長投資で売上拡大

4. 豊かな未来をめざして

金融機関支援 あります

背景 (1) 「総合経済対策」に見える地方と中小企業支援への決意

「強い経済」を実現する総合経済対策 ～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～

内閣府作成

1. 経済の現状認識・課題

- ◆ 我が国経済は、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。まさに今、再びデフレに後戻りしない「成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点。
- ◆ 課題は、潜在成長力の伸び悩み。世界経済の先行きには不透明感。物価高で個人消費等は力強さを欠き、地方や中小企業まで景気回復の実感は広がっていない。

2. 目指すべき方向

- ◆ 日本には底力がある。そのスイッチを押し、日本列島を強く、豊かにすることを目指す。いま必要なのは将来世代への責任を果たす「責任ある積極財政」。大胆かつ戦略的な「危機管理投資」と「成長投資」を進め、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長率を引上げ、「強い経済」を実現。官民が力を合わせて社会課題の解決に向け投資を拡大し、様々なリスクを最小化し、先端技術を開花させる。
- ◆ これまでの発想を躊躇なく見直し、経済成長の果実を広く国民に届け、景気の体感温度を確実に高める。一部の大企業や特定の業界だけでなく、中小企業・小規模事業者、地方、そしてあらゆる世代の国民に恩恵が行き渡る経済の実現を目指す。

3. 経済対策の枠組み

第1の柱：生活の安全保障・物価高への対応

- 物価高から暮らしと職場を守る
- 地域の実情に応じて物価高の影響を緩和（重点支援地方交付金の拡充）
 - 家計・事業者のエネルギーコスト等負担軽減（冬の間の電気・ガス代支援、暫定税率廃止の円滑な施行、物価高対応子育て応援手当(仮称)の支給（1人2万円））
 - 地方の暮らしの安定と活力向上（地域の基幹産業の支援・活性化、地方発の世界をリードする技術・ビジネスの創出後押し、安心できる地域社会の基盤整備）
 - 賃上げ環境の整備（中小企業・小規模事業者への支援、価格転嫁対策、稼ぐ力強化、省力化投資支援）

第2の柱：危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

- 先行的かつ集中的な危機管理投資・成長投資の取組強化
- 経済安全保障の強化（戦略分野の官民連携投資、重要物資のサプライチェーン強化）
 - 食料安全保障の確立（農林産業の構造的転換、輸出拡大）
 - エネルギー・資源安全保障の強化（原子力、省エネ、資源開発、GX）
 - 防災・減災・国土強靱化（備前・復興・令和の国土強靱化）
 - 未来に向けた投資の拡大（先端科学技術、スタートアップ・コンテンツ・文化芸術・スポーツの振興、健康医療安全保障、人への投資の促進、資産運用立国、成長投資拡大に向けた環境整備）

第3の柱：防衛力と外交力の強化

- 国民の安全と繁栄を支える「強い日本」を実現
- 外交・安全保障環境への対応（防衛力の抜本的強化と体制整備、多角的な経済外交の展開、安全保障環境の変化への対応）
 - 米国関税措置への対応（日米戦略的投資イニシアティブ、関税の影響を受ける企業への資金繰り支援等）

経済成長の果実を広く国民に行き渡らせ、誰もが豊かさを実感し、未来への不安が希望に変わり、安心できる社会を実現

エネルギー安全保障の実現

- 目指す産業構造や成長のためにもエネルギー政策と一体となり、エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素を同時実現するため、ビジョンで示す方向性に沿って政策の具体化を進めていく。

2つのアプローチ

エネルギーの 海外依存からの脱却

(再エネ、原発、水素、核融合)

「徹底した省エネ」 の実施

中堅・中小企業のGX

中堅・中小企業が簡易にエネルギー消費量や排出量の算定・見える化を行うため、省エネ診断の充実等や中小企業基盤整備機構による排出削減計画の策定等のハンズオン支援等を行う。省エネ等を促進する設備導入支援、GXに資する革新的な製品・サービスの開発や新事業への挑戦を通じた中小企業の新市場・高付加価値事業への進出を支援する。また、中堅・中小企業の取組を金融機関や支援機関等が連携してサポートする、地域におけるプッシュ型の支援体制の構築を進める。

※参考: GX2040ビジョンの概要 令和7年内閣官房GX実行推進室

(2) 省エネ診断で生産性向上 (脱炭素も実現へ)

売上10億円相当の利益を生み出した事例

(1) 本事例の会社概要

年商213億円 食品卸売業他小売り
 営業利益率 2% (例示)
 資本金 1億円
 設備 大型精米工場、保管倉庫等
 従業員数 82名

(2) 実施事項

「省エネ最適化診断」
 「ステップアップ診断」を受診

※1北海道庁「R6年度カーボンニュートラルファーストステップ支援事業」参加

(3) 診断結果

種別	内容	(年間削減金額(千円))	投資金額(千円)	投資回収(年)
省エネ	運用改善※2	4,019	-	-
	投資改善※3	4,646	8,289	1.0
	小計	8,665	8,289	1.0
再エネ	PV	4,031	40,500	10.0
	総計	12,696	48,789	3.8

※2 設備投資を伴わない、日常業務における意識改革や工夫によってエネルギー消費を削減する取り組み

※3 設備投資によりエネルギー消費を削減する取り組み

潜在CO₂削減率
3.4%

(4) コスト削減は売上増加と同様の効果

年間コスト削減額 = 12,696千円



この分「**営業利益**」を 押上!



同社の「営業利益率」 = 2%

付加価値生産性の向上へ



売上高で表現することで、**生産性向上効果を実感**

売上高増加相当額

= 営業利益増加額 ÷ 営業利益率

12,696,000 ÷ 2% ⇒ 6.3億円 !?

(5) その結果・・・

- ・ 想定外の**好結果**に経営陣は、度肝を抜かれた。
- ・ 経営会議を開催し、省エネ投資に加え、懸案だった大型設備投資を決定

ガッチリ!



おかげ様で
決断できました。
ありがとう



〇億円の設備投資を決定

〇**金融機関と連携**。省エネ補助金の活用と銀行融資を検討している。

(3) その破壊的な「費用対効果」

- 省エネ最適化診断 25,850円
- ステップアップ診断 16,940円

① **費用**合計 42,790円



「費用」対「効果」 = ② ÷ ①
296.7倍! (・・・破壊的效果)

② **効果**合計 12,696千円

- 省エネ効果(年間) 8,665千円
- 再エネ効果(年間) 4,031千円

注：前項の事例に基づき計算したものであり、全てのケースを説明するものではありません。

省エネ診断の詳細

令和6年度補正 中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費 (地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業)

■事務局 一般社団法人 環境共創イニシアチブ (S I I) 特設WEBサイト <https://shoenshindan.jp/>

■特徴 設備1つから工場・事業所全体まで、ニーズ・規模に応じて省エネ診断の受診が可能。また伴走支援では、省エネ診断後の取組をエネルギー面だけでなく、経営面からも幅広くサポート可能。

■支援活動期間 申込から診断報告会まで約1か月～2か月程度。

■費用 (税込) 事業所のニーズ・規模に応じて、決定。

ウォークスルー診断 <small>設備単位プラン</small> 1設備あたり5,720円 <small>※最大2設備まで診断可能</small>	IT診断 総額の1割 (22,000円～55,000円程度) <small>※最大220,000円</small>
ウォークスルー診断 <small>工場・事業所全体プラン</small> 15,290円～48,840円 <small>※事業所の規模によって診断費用が異なります。</small>	伴走支援 総額の1割 (11,000円～22,000円程度) <small>※最大48,840円</small>

令和7年度 中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費 (エネルギー利用最適化診断等事業)

■事務局 一般財団法人省エネルギーセンター 省エネ・節電ポータルサイト <https://www.shindan-net.jp/>

■特徴 約1日の診断で、工場・ビル等全体のエネルギーのムダを確認。「コスト削減」と「脱炭素化」に向け、再エネに関する提案を組み合わせたアドバイスが可能。

■省エネ診断期間 申込から診断結果説明会まで約2か月～2か月半

■費用 (税込) 事業所の規模等に応じて、決定。

A診断 10,670円 <small>※専門家1人診断+診断結果説明会</small>	B診断 16,940円 <small>※専門家2人診断+診断結果説明会 (説明会は1人)</small>
大規模診断 25,850円 <small>※事前打合せ+専門家2人診断 + 診断結果説明会</small>	ステップアップ診断 16,940円 <small>※事前調査+計測※1+現地診断 + 診断結果説明会</small>

※1 計測データがない場合、計測を実施いたします。

作成：(一財)省エネルギーセンター・(一社)環境共創イニシアチブ

(4) 最初の一歩 それは「省エネ診断」



会社の成長を促したい！

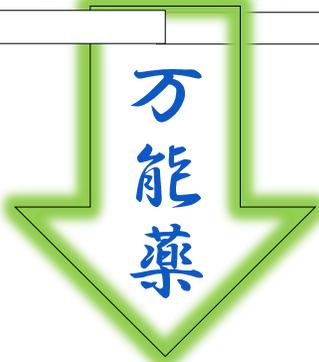
敵を知り己を知れば百戦危うからず
～孫子の兵法

まず！ 「省エネルギー診断」 受診で無駄なコストの洗出し



「省エネルギー診断」の2つの**パワー**

知る・測る・減らすの**3**ステップ



CO2削減
ソリューション

「脱炭素経営」
の最初の一歩

CNFS支援事業



「R.6年度CNFS支援事業内容」

エネルギーコスト削減
ソリューション

付加価値・生産性の向上

様々な経営課題対策の**第一歩**へ

- 脱炭素経営への取組
- 人手不足・賃上対策
- 物価高対策
- 金利上昇対策



<生産性引き上げへ>



善は急げ

金融機関へGO!

GX (5) 省エネ・地域パートナーシップ (産・官・金の連携)

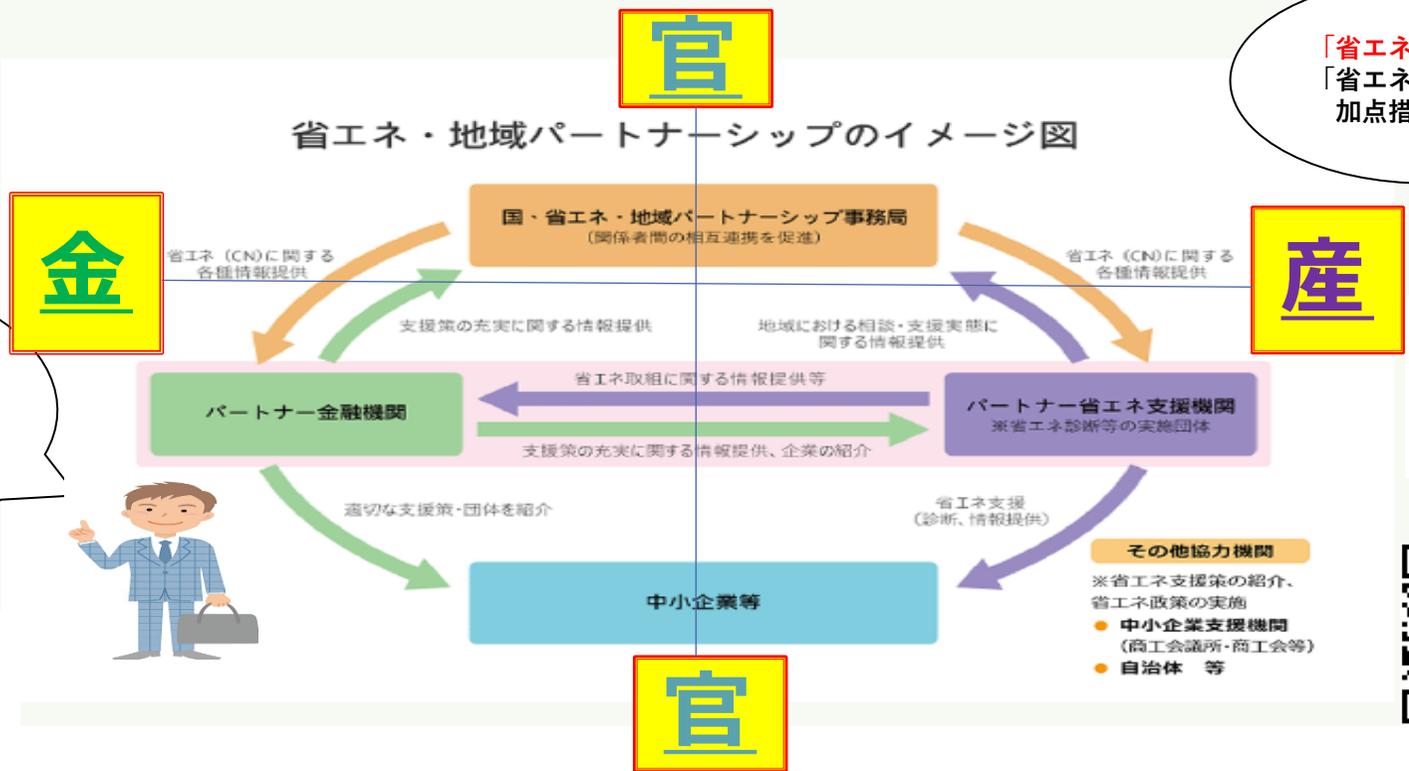


省エネ・地域パートナーシップとは

地域で中小企業等の省エネを支援する体制を構築するため、資源エネルギー庁が立ち上げた枠組みで、200を超える金融機関や省エネ支援機関が、パートナー機関として参加しています。

資源エネルギー庁及び本パートナーシップ事務局と、中小企業等の身近な相談先であるパートナー機関等との間で、省エネ政策・取組等に関する各種情報の提供や交換を行いながら、中小企業等の省エネを地域で支える取組を進めます。

省エネ・地域パートナーシップのイメージ図



「省エネ診断」受診
「省エネ補助金」の
加算措置あり！

パートナー金融機関が発行する「**パートナー金融機関確認書**」があれば、「**省エネ補助金**」の加算措置あり！



1. 省エネ・非化石転換設備の導入支援

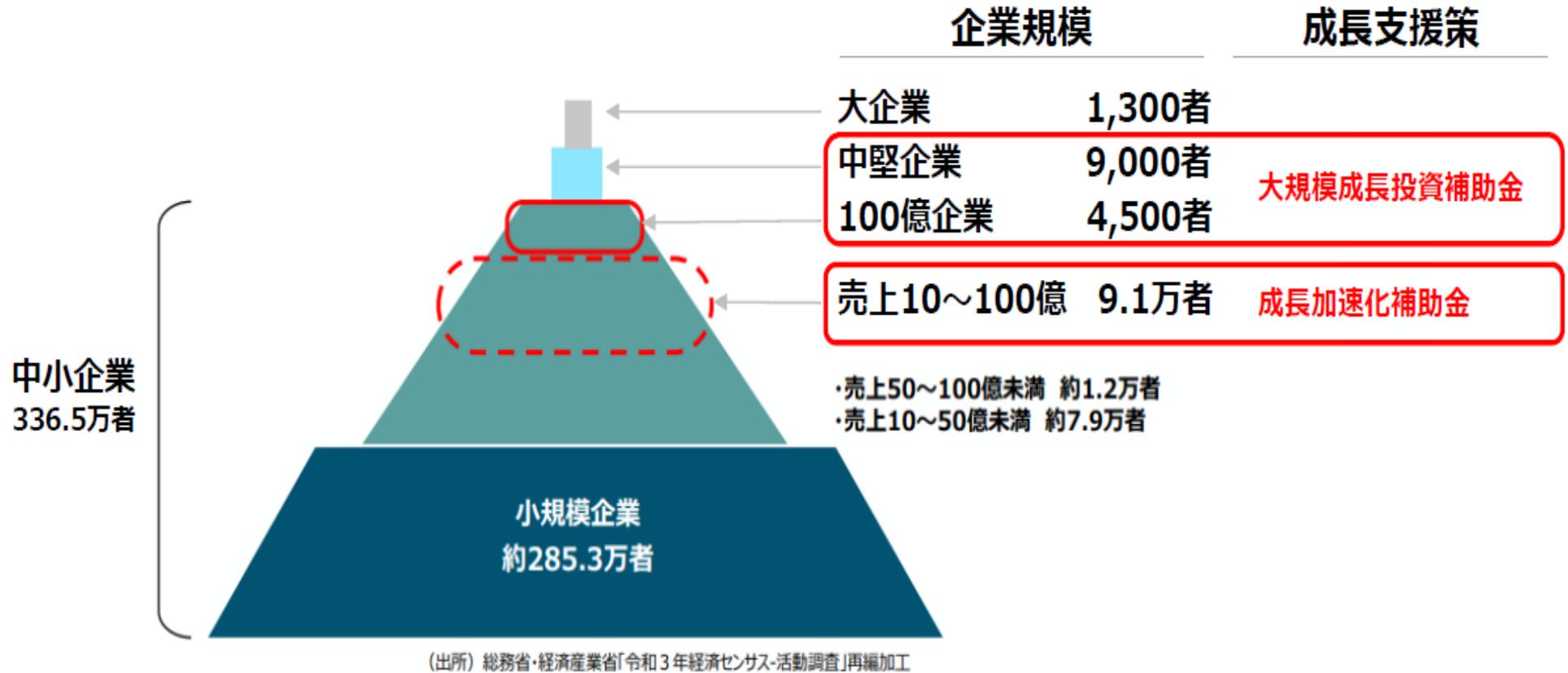
- 令和5年度補正から、省エネ・非化石転換設備更新に対して3年間で7,000億円規模の予算により、複数年の投資計画に切れ目なく支援することとしており、その最終年度として、以下取組みを強化して継続【675億円】（国庫債務負担行為含め総額2,450億円）
 - ① 設備単位型の強化（GXⅢ類型の創設：メーカー強化枠とトップ性能枠）
 - 省エネ効果の高い機器の更なる普及拡大に向けて、新たな類型（GXⅢ類型）を創設し、従来の支援水準を大きく上回る省エネ設備（トップ性能枠）等への支援を強化（補助率増加や新設への支援対象拡大等を措置）。
 - ② サプライチェーンでの連携強化
 - サプライチェーンの上流から下流の複数企業が協力して、それぞれの省エネ計画を作成し、一定の水準に達した場合に、当該計画に基づく設備更新を支援するなど、サプライチェーンでの取組みへの支援を強化。
 - ③ 水素対応設備の導入促進
 - 水素対応設備については、新設や改造も補助対象として加えるとともに、更新については更新前設備との併用を認める。

2. 省エネ診断

- 工場・事業場のエネルギー消費量等の見える化等を行い、改善提案を行う省エネ診断により、省エネの取組みを行う中小企業の裾野を広げる。引き続き、省エネ・地域パートナーシップにより地域の金融機関・省エネ支援機関と連携し、中小企業の省エネ診断の活用を促進するとともに、以下の取組みにより強化【33億円】
 - 改善提案の実現にむけて、ソリューションを提案できる企業とのマッチングプラットフォームを創設。

(1) 「100億宣言」とは？

- ✓ 「賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行」に向けて
企業規模別の成長支援を実施



(2) 「100億宣言」政府の思い

【企業が宣言に記載する内容】

- ① 企業概要
- ② 企業理念・経営者の意気込み
- ③ 売上高100億円実現の目標と課題
- ④ 売上高100億円に向けた具体的措置
(取組)



100億宣言ポータルサイト



【宣言のメリット】

- ✓ 宣言取得による補助金等の活用
 - 成長加速化補助金【3月～】
 - 経営強化税制の拡充措置【夏～】 など
- ✓ 経営者ネットワークへの参加【夏～】
 - 宣言を行った成長を目指す経営者が、地域・業種を超えて繋がれるネットワークを構築。
- ✓ 宣言の公式ロゴマーク活用による
自社PR
 - ※商標登録出願中

【政府の思い】

我が国は、この30年余の間、バブル崩壊に伴う混乱やデフレ、コロナ禍といった幾多の難局に直面してきました

現在、我が国経済は、**デフレに後戻りせず**、「**賃上げと投資が牽引する成長型経済**」に移行できるかどうか、まさに**正念場**です。

その鍵は日本の雇用の7割、付加価値の5割以上を占める**中小企業・小規模事業者の皆様の成長**にあり、政府は全力で応援します。

地域経済においては、**地域に良質な雇用を生み出す**ためには、良質な雇用や域内仕入れなど地域経済にインパクトをもたらす**一定規模の企業を創出**していくことが重要であり、「売上高100億円」を実現し、多くの付加価値を生み出すことが一つの方策であると考えます。

「売上高100億円」というのは、経営者・社員の皆様が一丸となり、会社を盛り上げ、**投資と賃上げ**を通じ、**更なる成長への「きっかけ**」になると考えます。

今、まさに**潮目**であり、日本が**変革期**を迎えようとしているところ、成長に向けた賽は投げられました。

官民共に新たなステージへ、このような思いの下、より多くの経営者の皆様の宣言を期待し、「**100億宣言**」を**始動**します。

※ポータルサイト記載内容を要約

(3) 成長投資で売上拡大 支援策がゾクゾク

設備投資に対する主要補助金の比較

「補助金」は第三の資金調達

企業の目的に応じた6つの補助金制度をご紹介します。

	次回公募待ち	公募中	公募中	公募中	公募中	次回公募待ち
	 <p>中堅・中小企業の売上向上に向けた 省力化等の大規模成長投資補助金</p>	 <p>中小企業 成長 加速化 補助金</p>	 <p>中小企業 新事業進出 補助金</p>	 <p>企業 省力化 補助金 (一般型)</p>	 <p>ものづくり・商業・サービス 生産性向上促進補助金</p>	 <p>省エネルギー投資促進 支援事業費補助金 (I・II・III・IV)</p>
目的	賃上げに向けた 大規模成長投資	売上高100億円 を目指す	新市場・高付加価 値事業への進出	人手不足対策へ 省力化投資	新製品・新サービ ス、海外販路拡大	コスト削減への 省エネ設備の更新
対象	従業員数2,000 人以下の企業	中小企業	中小企業	中小・小規模企業	中小・小規模企業	大企業・中小企業 等
通常 補助 上限	50億円	5億円	7,000万円	8,000万円	2,500万円	I:15億円、II:3億円 III・IV:1億円
通常 補助率	1/3	1/2	1/2	1/2 (中小企業)	1/2	1/3
必要 投資額	10億円以上	1億円以上	1,500万円以上 (補助下限750万円)	50万円以上	200万円以上 (補助下限100万円)	I:200万円以上 II・III・IV 90万円以上
補助事 業期間	交付決定日から 令和9年12月末	交付決定日から 24か月以内	交付決定日から 14か月以内	交付決定日から 18か月以内	交付決定日から 10か月以内	公募毎による
採択率	48.5% (第4次公募)	16.6% (第1次公募)	37.1% (第1次公募)	66.8% (第3次公募)	33.6% (第20次公募)	各ページに 記載

令和7年度 経済産業省概算要求

100億円を目指す成長志向中小企業の設備投資と賃上実現を支援

**大規模成長投資補助金は、100億宣言企業向けの予算を確保
投資下限が20億円に変更（100億宣言企業は15億円）**

**成長加速化補助金、持続化補助金、事業承継・M&A補助金は継続
IT導入補助金は「デジタル化・AI導入補助金」に名称が変更**

中堅等大規模成長投資補助金（中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金）
令和7年度補正予算（案） **4,121億円**

経済産業政策局 地域経済産業政策課

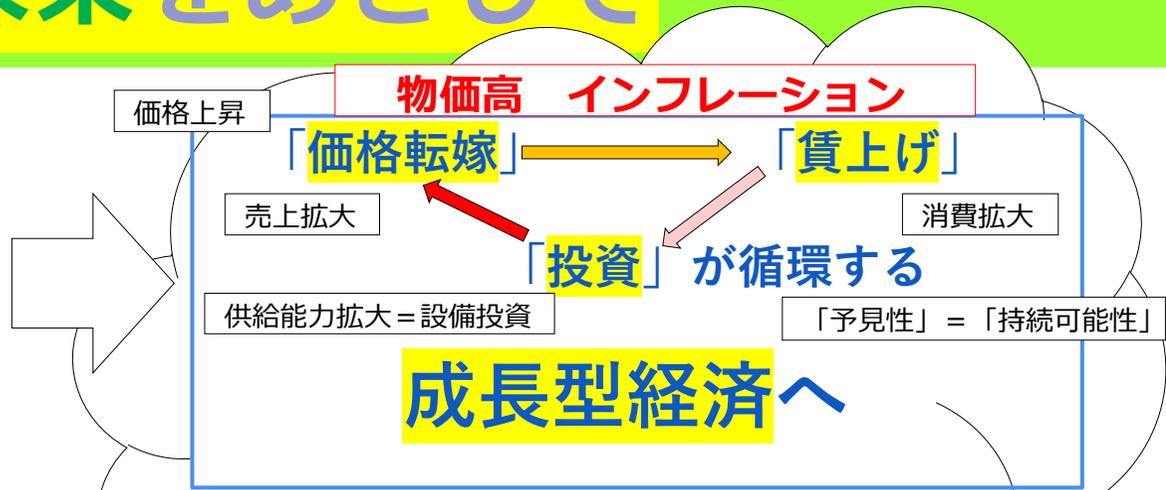
事業目的・概要	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<p>事業目的</p> <p>地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方の持続的な賃上げを実現する。</p> <p>事業概要</p> <p>中堅・中小・スタートアップ企業の持続的な賃上げや事業成長等を目的として以下の取り組みを行う。</p> <p>①中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金</p> <p>人手不足に対応するための省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助を行う。</p> <p>新規公募分として基金2,000億円を措置し、100億宣言企業向けに、うち1,000億円程度を確保。</p> <p>②地域企業経営人材確保支援事業給付金</p> <p>着実な事業成長等を実行可能な経営体制を整備するため、転籍・兼業・副業・出向等により大企業から経営人材を受け入れた場合に、給付金を支給する。</p>	<p>国 → 補助（基金） → 民間団体等 → ①補助（1/3以下） → 中堅・中小・スタートアップ企業</p> <p>国 → 補助（定額） → 民間企業等 → ②給付金 → 中堅・中小・スタートアップ企業</p> <p>①大規模成長投資補助金：補助上限額50億円 ※新規公募分：投資下限額20億円（100億宣言企業は15億円）</p> <p>②地域企業経営人材確保支援事業給付金： ※転籍の場合：給付上限額 最大450万円（地域によって変動） 兼業・副業・出向の場合：給付上限額 200万円</p>
成果目標・事業期間	<p>①中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金： 大規模投資を通じた労働生産性の抜本的向上と事業規模の拡大により、対象事業に関わる従業員の1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が一定以上の伸び率を実現する。</p> <p>②地域企業経営人材確保支援事業給付金： 当該事業により経営人材を確保した中堅・中小企業が、確保前の想定を上回る企業成長を達成することを目指す。</p>

中小企業生産性革命推進事業
令和7年度補正予算（案） **3,400億円**

(1) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課
(2) 中小企業庁 経営支援部 イノベーションチーム
(3) 中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課 (4) 中小企業庁 事業環境部 財務課
(5) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課、海外展開支援室、事業環境部 財務課、長官官房 総務課

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<p>事業目的</p> <p>中小企業・小規模事業者は、物価高や米関税による貿易環境の変化、過去最高水準の最低賃金引上げ、人手不足等の課題に直面している。それらに対応するためには、中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」を抜本的に強化し、持続的に賃上げを実現していく必要がある。そのため、中小企業・小規模事業者の設備投資等を通じた生産性向上を促進するとともに、生産性が高く一定規模の事業者をターゲットとした大胆な設備投資・付加価値創出を促すための切れ目のない支援を行う。加えて、事業環境の変化による影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する総合的なソフト支援を実施する。</p> <p>事業概要</p> <p>成長志向の中小企業による飛躍的成長や中小企業・小規模事業者の生産性向上を実現するため、以下の事業を実施。</p> <p>(1) 中小企業成長加速化支援事業（中小企業成長加速化補助金） 売上高100億円を目指す成長志向型の中小企業の潜在的な投資を最大限引き出すため、大胆な設備投資を支援。</p> <p>(2) 中小企業デジタル化・AI導入支援事業（デジタル化・AI導入補助金） 中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援。</p> <p>(3) 小規模事業者持続的発展支援事業（小規模事業者持続化補助金） 小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援。</p> <p>(4) 事業承継・M&A支援事業（事業承継・M&A補助金） 事業承継・M&Aに際し、設備投資やM&A前後（PMIを含む）での専門家活用費用等を支援。</p> <p>(5) 総合的なソフト支援パッケージ事業 賃上げや米関税等の影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する重点的なハズソン支援をはじめとした総合的なソフト支援を実施。</p>	<p>(1) ~ (4)</p> <p>国 → 交付金 → (独)中小企業 基盤整備機構 → 補助（定額） → 民間団体等 → 補助（1/2等） → 中小企業等</p> <p>(5)</p> <p>国 → 交付金 → (独)中小企業 基盤整備機構</p>
成果目標	<p>各事業を通じて事業者の成長や生産性向上を促し、事業終了後の生産性、賃金等の向上を目指す。</p>

豊かな未来をめざして



デフレマインドにオサラバ！
 未来へむけて**早速行動**しよう
 そして、**成長**しよう



金融機関にご相談ください



ご清聴ありがとうございました。

<ディスクレーマー>

本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、取引の契約・申込やその他目的のために作成されたものではありません。

本資料に含まれる情報の正確性、完全性、妥当性を保証するものではなく、また本資料に含まれる情報をもたらす一切の影響について責任を負うものではありません。

本資料の一部または全部を弊社の承諾なしに無断での複製、配布、外部での利用及び第三社への開示はなされることのないようお願い申し上げます。